



とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

- ②～③ 9月定例会
補正予算・質疑
- ④～⑨ 一般質問
- ⑨ 討論

- ⑩ 平成25年度決算の主な事業
- ⑪ 委員会報告(総務産業建設・文教市民福祉)
- ⑫ 表決結果、議決結果一覧表

2014年
第35号
平成26年11月1日発行



三奈良神社例祭 鈴神楽



流れ宮神事での禊(少年式)



大神輿の神幸



宮入りの鉢合せ

9月定例会



地域を支える乗合タクシー（上林地区）

26年度一般会計総額は149億1,951万円に

1億3,169万円を追加

9月定例会が9月9日から26日まで18日間の会期で開催された。
一般会計補正予算等22件の審議案件を慎重に審議した。
なお、平成25年度一般会計歳入歳出決算認定等、決算関係9件については、閉会中の継続審査として2日間、各常任委員会で審査することにした。

一般会計補正予算に計上された主な事業

- （注）事業名称欄の○印は大幅増額事業
- 子育て世帯臨時特別給付金支給事業
- 児童手当を受給している世帯への臨時給付金
- 317万円
- 各種予防接種事業
- 水痘、高齢者の肺炎球菌感染症のワクチン予防接種定期接種に伴う関係経費
- 1,560万円



拡幅改良予定の市道「南野田5号線」

- 多面的機能支払交付金事業
- 農地・水保全管理支払交付金からの制度変更（交付単価変更等）に伴う増額
- 645万円
- 市単独道路改修事業
- 南野田5号線道路改良工事費
- 1,362万円



東温消防署に配備予定の高規格救急車



- 高規格救急車整備事業
- 高規格救急車の更新経費
- 2,252万円



耐震補強が行われる南吉井小学校北校舎西棟

- 消防団員安全装備品整備事業
- 消防団員の活動に係る安全装備品（LEDヘッドライト、半長靴）の整備経費
- 90万円
- 災害対策事業
- 避難対策用備蓄倉庫の整備経費
- 432万円
- 小学校施設改修事業
- 南吉井小学校北校舎西棟耐震補強改修工事費、及び施工監理費
- 6,512万円

議案に対する質疑

教育委員会の点検・評価報告

- 問** 子育て支援窓口の相談件数、内容は。
答 子育てや発達のことなど、年間38件の相談があった。
- 問** 虫歯予防対策のフッ素洗口の副作用の周知は。
答 実施する前に保護者に対して、文書の配布、保健所から歯科医師の直接指導をしている。
- 問** 不審者情報は、早く市民に知らせることが必要であるが。
答 個人情報等の関係もあり連絡が遅い場合もあるが早く知らせるよう努力する。
- 問** AEDは、市全体で設置場所を検討しては。
答 市内に40箇所設置されている。民間会社とリースしている区もある。

一般会計

9月補正予算



災害に備え、市が備蓄している3500食の食糧品

- 一般会計補正予算**
- 問** 市内の危険箇所数及び食糧品の備蓄状況は。
答 食糧品については、3,500食、飲料水は3,500リットルを備蓄しており、消費期限内に訓練の炊き出しに使用し更新している。
- 危険箇所数は747箇所ある。80箇所が警戒区域に、そのうち70箇所が特別警戒区域に指定されており、防災マップで市民に周知している。

- 問** 子育て世帯臨時交付金の増額内容は。
答 支給対象者数が確定したので不足額の補正である。
- 問** がんばる地域交付金で市民にアピールできる事業を補正してはどうか。
答 市財政の硬直化が進む中、人が活力を生むまちづくり事業を展開したい。
- 問** 多面的交付金の申請状況は。

- 問** 申請手続きの煩雑化により3地区減った。農家にとって使いよい交付金なので取り組みについて指導したい。
- 問** 現在臨時財政対策債の総額は。
答 総額61億3,000万円あり、償還元金・利子とも普通交付税に算定される。
- 問** 債務負担行為の委託料は。
答 交流館の機械整備5年間の委託料。
- 特定教育保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例**
- 問** 認定こども園への移行は。
答 現在策定中の今後5年間の子ども子育て支援計画では公立の認定こども園への移行の具体的計画は進んでいない。

- 問** 幼稚園、保育所を一括し、子ども子育て支援を統括した担当部局の統合は。
答 現在検討中の組織再編の中で協議中である。
- 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例**
- 問** 放課後児童クラブと放課後子ども教室の位置づけは。
答 放課後児童クラブと放課後子ども教室の統合は、学校施設の状況等を踏まえながら取り組んでいきたい。
- 問** 今後利用者増が見込まれるが、現在の施設の面積基準の見直しは。
答 体育館あるいは隣の部屋を利用する等に対応したい。1クラブについては、増築または建て替えを検討しなければならない。

7議員 市政を問う!!

一般質問



9月定例会

が求められる中、6年生までの受入れを実施していく予定であり、支援員の勤務体制、雇用形態の見直しを含めた処遇改

加藤社会福祉課長

①職員の高の向上

問

①放課後児童健全育成事業について重点項目は何か。

②この条例により保育所の環境の改善はなされるのか。

子ども子育て支援は新制度によってどう変わるのか



相原 眞知子 議員

善について、検討を進め、人材確保を図る必要がある。

②川内保育園以外の4園について、「保育所改修基本計画」を策定しており、来年度以降順次改修工事を進める。改善すべき調乳室の環境整備は早急に改修等整備したい。

性的役割分業の価値観を変えるために

男女共同参画社会づくりの進捗状況は

備したい。

伊賀総務部長

①組織機構再編

問

①市民にとって、便利な環境整備はどのように進められているのか。

②男女共同参画担当部署の見直しはあるのか。

すべての子どもたちが、笑顔で成長していくために。すべての家庭が安心して子育てでき、育てる喜びを感じられるために。「子ども・子育て支援新制度」がスタートします。



出典：内閣府(なるほどBOOK、すくすくジャパン!)

ロジェクトにおいて、組織機構の再編、事務分掌の見直し等について、調査研究を行っている。また、窓口サービス向上委員会を設置し、市民サービスの点検を行っている。

②重要な行政課題に適切かつ迅速に対応できる部署が担当する必要があると思われる。機構・事務分掌の見直しの中で、検討していきたい。その検討結果を組織機構再編に反映させることにより、市民にとって便利で、また職員にとっても働きやすい庁舎・職場環境整備に繋げて行きたい。

東温市のまちづくり 今後の土地開発公社の事業展開は



佐伯 正夫 議員

高須賀市長 「東温市に進出したかったので土地を探しているが土地はないか。」といったお話を数多く頂いている。今後東温市が発展するためには企業誘致は不可欠である。このため土地開発公社において、今年度内に基本構想を策定することにより、工業団地としての適地を絞り込み、来年度には関係機関との事前協議を進めるなど速やかに事業に着手が出来るよう努めたいと考えている。

問

野田、見奈良、川内南方3地区の市街地見直しの進捗状況は。

高須賀市長

3地区それぞれ地元説明会を開催し、計画道路等同意を求めているところであり、速やかに土地所有者の同意を得ると



急がれる市街地の見直し

三世帯同居のきつかけづくりの優遇制度を検討してはどうか

問

三世帯同居の世帯数は平成12年に1,303世帯6,898人であったが、平成22年度には924世帯4,543人

何が必要か。大西副市長 男女共同参画に関する認識を深め、定着させるための広報・啓発活動を積極的に展開する必要があると考え、意識啓発事業として市民及び職員対象の講演会及び研修会を実施している。

とにも関係機関との協議を整え、今年度末を目標に市街化区域への編入に努める。

高須賀市長

三世帯同居の重要性やメリットを訴え、具体的な施策として三世帯が同居する住宅の新築、購入、増改築やリフォーム等に対する補助制度の検討を進めている。

保健福祉センターの建設計画は

問

保健福祉センターの今後の建設計画についてはどのような考えを持って

高須賀市長

新市建設計画の5年延長を決定し、当初の計画を大幅に縮小し施設機能に応じた基本方針案を複数案取りまとめ、建設に向けて適切に対応したいと考えている。



酒井 克雄 議員

ふるさと交流館の総合的な運営及び取り組みは

の地方公営企業等経営アドバイザー派遣事業により、温浴施設、レストラン施設、産直市場の経営改善、設備改修計画とコスト削減策について、専門家から提言を受けた。内容は、入館料の値上げの検討、営業時間の短縮等による経費削減、未利用スペースの有効活用、従業員の意識改革による接客サービスの向上など多岐にわたっている。

その改善状況は、収益率向上については、自動販売機の整理や軽食コーナーのメニューの見直し等、集客・PR対策、イベントについては、スタンプカードの開始、ウォーキング等のイベント誘致により集客アップを図るとともに、国道口看板に照明を設置する等、利便性の向上に努めた。

問 ふるさと交流館検討委員会の現在の検討事項については。

永野産業創出課長 昨年8月、総務省

サービス向上、職員の資質向上については、全従業員に接遇研修を実施するとともに、苦情・要望に対する迅速な対応体制の整備を行った。LPGボイラーや自家家井戸の設置による光熱費の削減を図るとともに、脱衣場の改修、空調機の取替などを行った。さくら市場については、メール配信サービス、学校給食センターへの納入量増により収益増を図った。駐車場の照明は、利用状況により照明の調整を行っているが、階段や通路などは十分な明るさが確保できている。



ふるさと交流館

問 今後の交流館運営の取り組みは。



近藤 千枝美 議員

大規模災害に備え防災力の向上を

問 地域・学校における防災訓練、防災教育の実施状況は。子どもたちの安全確保のために「防災ずきん」「ヘルメット」の準備は。防災リーダー、防災士の育成は。災害時の避難所となる学校の防災機能は万全か。避難所運営計画書の策定はできているか。避難所運営訓練の実施状況は。

高須賀市長 34地区の自主防災組織で地域の実情に合わせた防災訓練を実施。23年度から「東温市総合防災訓練」を毎年開催。学校、園では「生きる力を育む」ための防災教育を実施。拜志保育所が寄付により、ヘルメット、防災ずきんを備えているが、他の保育所、園、学校には準備していない。導入について検討する。防災士は現在20の区と消防団員、市職員等合計59人（うち、女性10人）。目標として、34自主防災組織に1人以上、計100人を育成する。避難所となる学校等の非常通信手段の確保、発電機、投光機等の整備は進んでいないが、通信手段は今後移動系防災行政無線を配備する。小中学校5箇所、防災備蓄倉庫を整備する。避難所運営計画書は



タオルで作れる防災ずきん

問 2025年を見据えたニーズ調査、分析は。認知症高齢者の推計は。介護需要の予測は。認知症高齢者対策は。生活支援サービスの状況は。介護予防活動の状況は。**水田市民福祉部長** ニーズ調査を、7月～8月に65歳以上の2,000人を抽出し、実施し現在、集計・分析作業中。本市では

今後、具体的なマニュアル作成を進める。避難所運営訓練は、昨年は東谷小学校、今年は7月にいわがら子ども館で実施。拜志小学校でも予定している。

国保税1万円引き下げを子どもの医療費無料化の充実を



森 眞一 議員

問 国保税を年間1世帯1万円引き下げを実施できないか。国保税の滞納世帯数はどのくらいか。国の負担が減らされたために国保税が高くなってきている。国に負担を増やすよう求めるべきだ。

門田保険年金課長 国保財政が厳しくなっており、1世帯1万円の引き下げは実施できない。国保税の滞納世帯

数は、643世帯で加入全世帯の約13%になっている。平成24年度の国庫支出金の割合は23.6%と低い状況になっているが、他の医療保険との財政調整が行われている。

医療費無料化の充実を

問 子どもの医療費無料化の拡充について、小学校3年生まで、6年生まで、中学校卒業まで通院治療費を無料化するための、それぞれの費用はいくらになるか。段階的に無料化する考えはないか。**加藤社会福祉課長** 小学校3年生までが約750万円、小学校卒業までが約1,600万円、中学校卒業までが約2,150万円になる。無料化拡充は、市単独事業となるため、当面は現行事業を進めつつ、国、県に要望していく。



子どもの医療費無料化の拡充を

問 安倍政権は、憲法解釈を変えて日本を海外で戦争する国にしようとしている。国に対して反対の声を上げる考えはないか。

高須賀市長

憲法や国の存立に関わる根本的な問題等の方針決定なので、国民に十分説明し、慎重に進めるべきで、拙速であったと考える。政府に反対する考えはない。

土砂災害の危険箇所は

問 市内に土砂災害危険箇所が何箇所あるか。砂防対策の実施状況を問う。

2025年の認知症高齢者数は1,418人の見込み。2025年には、市民3人に1人が65歳以上となり高齢化率が33.5%。単身や夫婦のみの世帯増加等、生活形態の変化が生じ、多種多様な介護需要を予測している。**門田保険年金課長** 認知症ケア向上推進事業として、個別支援に関する検討会は26年2月から月1回開催。家族に対する支援や男性介護者のための認知症カフェを2ヶ月に1回開催。徘徊SOSネットワークは関係機関と協議し今年度中の構築をめざしたい。生活支援サービスとして、民間の配食サービス、地域では独居高齢者の見守り、ゴミ出しの声かけ、粗大ゴミ収集等がある。住民主体の介護予防活動は6団体が実施。

丹生谷産業建設部長

現在、市内に747箇所の土砂災害危険箇所がある。このうち、80箇所を「警戒区域」に、そのうち70箇所を「特別警戒区域」に指定している。「警戒区域」80箇所のうち、平成25年度末現在の整備済み箇所は、27箇所、整備率は34%となっている。

福祉施策の改善を

問 4月からの消費税引き上げで、来年度から国からの収入はどのくらい増えるのか。福祉のためにどのような施策を考えているのか。**側企画財政課長** 消費税が引き上げられても、国から市への収入総額はあまり変わらない。来年度からの「子ども子育て支援の充実」の実施により、財政負担が増えるので、市独自の福祉施策は考えていない。



渡部 伸二 議員

農薬散布は、松枯れに効果がないことが明らかになった

問 塩ヶ森における、松枯れ対策と称する農薬散布の後に、死んだ昆虫の拾い取り調査を、東温市は行ったが、そもそも駆除対象であるマツノマダラカミキリの死骸は、1匹も確認できなかった。

つまり、この調査によって、農薬散布の効果は否定され、有害無益であることが明らかになったと考えるがどうか。

堀内農林振興課長 マツノマダラカミキリの死骸は確認できなかつたが、ウバタマムシの死骸を発見したので、農薬の効力は確認でき、カミキリの拡散を防止する効果はあると判断する。

問 **墓地の使用申込みを拒んだ東温市の非情** 市宮志津川墓園の申込み資格は、「東温市に本籍または住所を有する者」となっている。しかし、東温市は、この資格要件を満たしているにもかかわらず、墓園使用の申込みを認めなかったケースがあるようだ。

池川市民環境課長 身寄りのない方の代理人から、墓石を設置したいとの問い合わせがあったときに、志津川墓園は墓地の設置場所を提供するのみであることから、墓地を設置し



大西 勉 議員

行政の新たな仕組みの構築を

問 住民の一層の福祉の向上を図り、地域の活性化を促進し、行政の足らざるを補い、その目的とするところを実現するために、住民の中からその思いや願いが出てくるような仕組みをつくれればよい。

執行者は、区長会や審議会、あるいは陳情・請願などから市民の声を聞き施策

に反映しているが、それと違った感覚で住民の願いをきめ細かく、ソフトに反映できるものではないかと、つまりは公益的観点からNPOと行政と民間との協働を図ることが、安心・安全のまちづくりをより一層進展させることと思うが、市長の見解は。

高須賀市長 県からの権限移譲により、平成23年4月からNPO法人、民間非営利組織の設立認証に係る事務を行っている。現在、東温市が所管する東温市内に主たる事務所を置くNPO法人が13団体、また東温市と県内の他自治体に事務所を置く、愛媛県所管法人が1団体ある。NPO法人は、福祉、保健、医療、環境、産業振興などさまざまな活動を展開しており、東温市においても、環境保



議員有志による市長陳情

全計画の策定や地域自立支援協議会の活動を初め、イベントの出店などさまざまな事業にもご協力をいただいている。今後とも、既存のNPO法人との連携を一層強化、充実するとともに、新たなNPO法人の認証についても、市民と行政との協働のまちづくりを推進する観点から積極的に支援をして行くつもりである。

議会のあり方

問 議会も行政もそれを構成する一人一人が、住民の生命・財産を守り、福祉向上のために、時には車の両輪として、ともに知恵を出し協力し合い、また時には足らざるを補うべく激論をし、目的を達成するよう努力しなければならぬ。市民の思いや願いを、地域や団体の意志を実現するよう切磋琢磨することこそ、二元代表制の意義がある。

高須賀市長 特段の支障は生じていない。今後とも議会改革と議会活性化をさらに推進していただき、二元代表制の一翼を担う議会としての機能を十分に発揮するよう望む。

永代供養をしてもらえる寺などを当たったほうがよいのではないかと回答した例はある。

問 東温市は、その本人が墓園使用の申し込みに来なかった、②配偶者が老健施設に入っていて、いずれ墓地の管理者がいなくなる恐れがある、などの理由で墓園の申し込みを窓口で受け付けなかったと聞き及んでいる。だが、公営墓地ではあってはならないことである。



階段でしか墓前に行けない区画がある市宮志津川墓園

池川市民環境課長 この方の場合、代理人による相談というところでお受けした。実際に書類による申請があれば、管理者については確認のしようがないので、当然受け付けることになる。

志津川墓園は、同じ永代使用料であるにもかかわらず

反対討論 森 眞一 ◆「伊方原発を再稼働しないよう求める請願」の不採択に反対する。

福島第一原発事故から3年半が経過したが、今なお放射能汚染水がたれ流され続け、事故の原因究明もされていない。原発はいったん重大事故をおこすと、放射能汚染が時間とともに広がり、地域住民の生活を破壊してしまふ。人類はまだ放射能をなくす技術をもっていない。未開発の技術で開発されている原発は、人類と共存できない。

伊方原発もいつ大地震と津波で大災害に見舞われるかわからない。1日も早くすべての原発をゼロにして、電力は再生可能エネルギーでまかなうべきである。

反対討論 森 眞一 ◆子ども・子育て支援法(新制度)に関する条例案に反対する。

現在、保育料は所得に応じて決められ、必要な保育が保障されている。市町村が責任をもって保育や幼稚園事業に取り組んできたからである。

しかし、来年4月から始まる新制度では、企業がこの事業に参入する道が大きく開かれた。

施設の職員も一定割合の保育者が資格を取得していればよく、給食も外部の施設で調理して搬入することも認められているので、アトピーやアレルギーの子どもに対応できるか心配である。いい保育を受けたいければ保育料は高く、保育料が安ければ、保育環境が悪くなる。ことが心配される。

反対討論 渡部 伸二 ◆「巨大地震の発生が予測されるなか、原発事故が100%起こらないことが保証されない限り、伊方原発を再稼働しないよう国に求める請願」を、「不採択」にした総務産業建設委員会の決定に反対する。

福島原発事故と、健康被害の実態を隠蔽し、風化させようとする「原子力ムラ」と、国の策動をはじめ、健康被害の実態を隠蔽し、風化させようとする「原子力ムラ」と、国の策動をはじめ、き返し、原発がなくとも生活できている現実を見据え、本当に豊かな生活、生命、人間存在とは何かを考え、私たちは行動すべきである。

地震、津波、火山噴火、豪雨など、自然災害多発列島である日本においては、「脱原発」こそが、政治のとるべき正しい倫理的選択である。

反対討論 渡部 伸二 ◆「憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に反対する請願」を、「不採択」にした総務産業建設委員会の決定に反対する。

憲法前文には、「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して：われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏からまぬがれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」と記されている。この憲法前文の公共哲学・社会正義の理念の対極にあるのが、集団的自衛権行使容認論であり、私たちは断じてこれを認めることはできない。

愛大医学部周辺の整備	決算額	472,124,884円
------------	-----	--------------

【翌年度繰越額】 329,780,000円

平成22年度から実施している愛大医学部周辺整備事業は、「住みよいまち、住んでみたいまち」の創出をめざし、志津川土地区画整理事業を基幹とした道路や公園などの整備を行っています。
土地区画整理事業23.1haのうち、平成25年度末で11.2haの工事が完了し、進捗率は48.5%となっています。



はしご車の更新	決算額	146,910,260円
---------	-----	--------------

昭和62年に導入した15m級はしご車について、最新の25m級はしご車へ更新し、消防力の向上を図りました。

- ◇ 概要
 - ・乗車定員 6人
 - ・はしご構造 4連構成
トラス構造
 - ・最大地上高 25.9m
 - ・起伏角度 -17度から75度
 - ・バスケット積載荷重 450kg



滑川野外活動研修施設の整備	決算額	71,510,218円
---------------	-----	-------------

人口減少や高齢化の進む滑川地区の活性化と青少年の健全育成を図るため、滑川小学校跡地に野外活動研修施設「なめがわ清流の森」を整備しました。



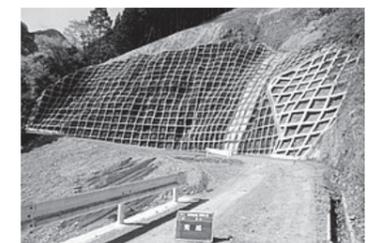
- ◇研修棟 木造平屋建 延床面積 約202㎡
研修室2部屋、湯沸室、多目的トイレ、シャワー室ほか
- ◇炊事棟 木造平屋建 延床面積 約33㎡
流し台、かまど、テーブルベンチほか

林業用施設の災害復旧	決算額	20,476,584円
------------	-----	-------------

林道阿歌古谷線災害復旧工事など。



復旧前



復旧後

総務産業建設委員会

委員会での審査概要

◎閉会中の継続審議(請願2件)
◎伊方原発の再稼働反対を決議することを求める請願

賛成少数 不採択
◎憲法解釈の変更による集団的自衛権行使容認に反対する請願

賛成少数 不採択
◎一般会計補正予算について

賛成多数 原案可決
問・多面的機能支払交付金事業と旧事業との違いは。

答・農道・水路等の点検・補修及び草刈等の維持活動に交付金を支払うもので、旧事業では、農家と地元住民の共同での実施であったが、新しい事業では、農家だけの活動で可能となった。
問・南野田5号線は、どのような経緯で整備するのか。

答・公共下水道の周辺整備として地域振興事業要望に基づき実施するもので、2か年で整備を予定していたが、今回、国のがんばる地域交付金を活用し、残工事区間140mを追加し1年で整備するものである。
問・消防団員数の状況は。

答・9月1日現在、602人で、



福島第一原発から約60km離れた地域の現状を視察

【委員長 伊藤 隆志】

そのうち女性は22人だが、後方支援の意味でも女性消防団員は重要な役割を担うと予想されるため、女性団員の育成にも力を注いでいきたい。
◎平成26年度東温市ふるさと交流館特別会計補正予算
◎平成26年度東温市公共下水道特別会計補正予算
◎平成26年度東温市水道事業会計補正予算
◎東温市水道給水条例の一部改正について

以上4件は、質疑もなく、賛成多数 原案可決
◎行政視察報告
8月20・21日、宮城県白石市、角田市の両市における福島第一原発事故による放射能対策の状況を視察した。事故後3年半が経過した今なお、風評被害、除染作業等、大変な状況にある。

文教市民福祉委員会

委員会での審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決
問・子育て世帯臨時特例給付金は現時点で何人申請しているか。申請期間が9月1日となっているが根拠は。

答・8月支給分までで、該当する3,817人のうち3,522人で、申請率は92%となっている。国の基準が3か月であり9月1日としたが、11月28日まで受付可能とし広報他で周知徹底する。

問・予防接種事業で高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種は一度で大丈夫か。70歳で接種すると5年後の75歳では公費の補助はないのか。
答・概ね5年間は予防効果があると言われている。5年後については今の制度では予定はない。なお国において今後判断されていくものと思われる。

問・南吉井小学校の改修工事中プレハブ等の仮設校舎の計画は。答・工事は主として来年度の夏休みを中心に行うため仮設校舎は計画していない。



小学校に隣接した朝来市認定子ども園「山口子子ども園」

【委員長 山内 孝二】

◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を求める条例の制定
賛成多数 原案可決
◎家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
賛成多数 原案可決
◎放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
賛成多数 原案可決
◎行政視察報告
来年4月に施行される「子ども・子育て支援新制度」に向けて総社市と朝来市の先進事例を視察した。

議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表

○:賛成 ×:反対 欠:欠席 可:原案可決 否:否決 採:採択 不:不採択

議員名		松末博年	丹生谷美雄	山内数延	渡部繁夫	森 眞一	相原眞知子	永井雅敏	酒井克雄	渡部伸二	丸山 稔	近藤千枝美	安井浩二	大西 勉	三棟義博	山内孝二	伊藤隆志	佐伯正夫	議決結果	
平成 26 年第 3 回定例会 (9月)																				
請願 3	国に対して、南海トラフ他巨大地震が予想されるなか、原発事故が100%起こらないということが保証されないかぎり、伊方原発を再稼働しないよう求める決議をすること」を求める請願書	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×	×		×	○	×	×	×	不	
請願 7	憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に反対する請願	○	○	○	×	○	○	×	×	○	×	×	議長のため採決には加わっていません	×	×	○	×	×	不	
議案 41	消防団ポンプ自動車購入契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可
議案 32	平成 26 年度東温市一般会計補正予算(第 2 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可
議案 33	平成 26 年度東温市ふるさと交流館特別会計補正予算(第 1 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可
議案 34	平成 26 年度東温市公共下水道特別会計補正予算(第 1 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可
議案 35	平成 26 年度東温市水道事業会計補正予算(第 1 号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	可
議案 36	東温市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	○	可
議案 37	東温市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	○	可
議案 38	東温市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	○	可
議案 39	東温市水道給水条例の一部改正について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可	



見奈良のコスモス畑



西尾市の前田議員(右)

視察・研修
 ■愛知県西尾市・日本共産党西尾市議団
 8月6日「学校給食センターBDF利用」について議員1名が視察に来訪された。



東温市イメージキャラクター いのどん

議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。また過去2年間の録画中継もご覧になれます。(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>

18 (木)	12 (金)	11 (木)	10 (水)	9 (火)	5 (金)	2 (火)
閉会	福祉委員会	文教市民	建設委員会	総務産業	一般質問	一般質問
					質疑	開会

12月議会の日程(予定)

表決結果、議決結果一覧表

● 編集後記 ●

早いもので合併してもう10年が過ぎました。私たち議員の任期も半分が終わり、あと残り2年です。

国政では集団的自衛権・消費税引き上げ・原発再稼働など厳しい論戦が続いています。市民の皆さんの福祉や暮らしを守るのが地方自治の大切な役割です。今後とも市民のみなさんと力を合わせて住みよい東温市をめざして頑張ります。(森 眞一)

発行責任者 安井 浩一
編集委員 渡部 繁夫
委員長 山内 数延
副委員長 佐伯 正夫
委員 丸山 稔、渡部 伸二、酒井 克雄、森 眞一、丹生谷美雄

故西山徹議員のお悔やみを申し上げます。

表紙撮影/丹生谷美雄